

## 第5 【経理の状況】

### 1 財務諸表の作成方法について

当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、前事業年度（平成20年8月1日から平成21年7月31日まで）は、改正前の財務諸表等規則に基づき、当事業年度（平成21年8月1日から平成22年7月31日まで）は、改正後の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

### 2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前事業年度（平成20年8月1日から平成21年7月31日まで）及び当事業年度（平成21年8月1日から平成22年7月31日まで）の財務諸表について、新日本有限責任監査法人により監査を受けております。

### 3 連結財務諸表について

「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和51年大蔵省令第28号）第5条第2項により、当社では、子会社の資産、売上高、損益、利益剰余金及びキャッシュ・フローその他の項目から見て、当企業集団の財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する合理的な判断を誤らせない程度に重要性が乏しいものとして、連結財務諸表は作成しておりません。

なお、資産基準、売上高基準、利益基準及び利益剰余金基準による割合は次の通りであります。

資産基準 0.7%

売上高基準 0.0%

利益基準 6.5%

利益剰余金基準 0.1%

※会社間項目の消去前の数値により算出しております。

### 4 財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みを行っております。具体的には、会計基準の内容を適切に把握し、又は会計基準等の変更時について的確に対応することができる体制を整備するために、公益財団法人財務会計基準機構へ加入し、同機構及び監査法人等の主催するセミナーに参加する等により、的確に対応することができる体制を整備しております。

## 1 【財務諸表等】

(1) 【財務諸表】  
① 【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成21年7月31日)	当事業年度 (平成22年7月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	1,170,208	1,151,521
受取手形	66,596	※3 67,366
売掛金	1,270,019	1,367,602
商品及び製品	12,018	12,265
仕掛品	9,685	12,675
原材料及び貯蔵品	251,948	269,036
前払費用	33,289	34,476
短期貸付金	410	750
未収入金	30,013	67,960
未収還付法人税等	—	48,159
繰延税金資産	20,019	39,098
その他	667	6,578
貸倒引当金	△6,850	△33,411
流動資産合計	2,858,026	3,044,077
固定資産		
有形固定資産		
建物	※1 1,491,716	※1 1,487,708
減価償却累計額	△761,317	△797,083
建物（純額）	730,398	690,624
構築物	※1 19,388	※1 21,388
減価償却累計額	△16,234	△17,142
構築物（純額）	3,153	4,246
機械及び装置	1,756,495	1,823,444
減価償却累計額	△1,468,215	△1,551,352
機械及び装置（純額）	288,279	272,091
車両運搬具	86,424	83,925
減価償却累計額	△71,536	△77,057
車両運搬具（純額）	14,887	6,868
工具、器具及び備品	1,152,431	1,213,303
減価償却累計額	△976,535	△1,050,955
工具、器具及び備品（純額）	175,896	162,347
土地	※1 971,954	※1 952,440
建設仮勘定	26,314	37,778
有形固定資産合計	2,210,886	2,126,398
無形固定資産		
商標権	468	362
ソフトウエア	111,509	111,294
ソフトウエア仮勘定	23,358	1,857

(単位：千円)

	前事業年度 (平成21年7月31日)	当事業年度 (平成22年7月31日)
電話加入権	13,499	13,499
その他	638	515
無形固定資産合計	149,475	127,529
投資その他の資産		
投資有価証券	410,466	385,874
関係会社株式	72,475	86,500
出資金	180,462	198,393
従業員に対する長期貸付金	360	200
破産更生債権等	32,574	96,010
長期前払費用	1,920	—
繰延税金資産	29,356	—
差入保証金	60,427	68,836
その他	18,663	20,014
貸倒引当金	△32,575	△84,780
投資その他の資産合計	774,131	771,050
固定資産合計	3,134,492	3,024,978
資産合計	5,992,518	6,069,055
負債の部		
流動負債		
支払手形	462,529	※3 644,961
買掛金	778,421	731,227
短期借入金	—	※1, ※2 200,000
1年内返済予定の長期借入金	※1 601,638	※1 632,701
未払金	145,182	148,902
未払費用	23,179	17,044
未払法人税等	80,301	—
未払消費税等	25,512	35,956
預り金	12,222	12,929
賞与引当金	17,533	19,229
設備関係支払手形	16,642	※3 14,479
設備関係未払金	※1 72,210	※1 90,267
その他	12,890	13,291
流動負債合計	2,248,263	2,560,990
固定負債		
長期借入金	※1 1,414,594	※1 1,306,383
長期設備関係未払金	※1 530,127	※1 467,758
繰延税金負債	—	8,435
その他	—	2,000
固定負債合計	1,944,721	1,784,576
負債合計	4,192,984	4,345,567

(単位：千円)

	前事業年度 (平成21年7月31日)	当事業年度 (平成22年7月31日)
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	411,920	411,920
資本剰余金		
資本準備金	441,153	441,153
資本剰余金合計	441,153	441,153
利益剰余金		
利益準備金	27,000	27,000
その他利益剰余金		
別途積立金	740,000	790,000
繰越利益剰余金	143,091	37,726
利益剰余金合計	910,091	854,726
自己株式	△1,144	△1,144
株主資本合計	1,762,021	1,706,656
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	37,512	16,831
評価・換算差額等合計	37,512	16,831
純資産合計	1,799,534	1,723,488
負債純資産合計	5,992,518	6,069,055

## ②【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成20年8月1日 至 平成21年7月31日)	当事業年度 (自 平成21年8月1日 至 平成22年7月31日)
売上高		
印刷売上高	8,565,474	9,294,969
折込売上高	1,882,759	2,463,345
その他の売上高	76,862	71,285
売上高合計	10,525,096	11,829,600
売上原価		
印刷売上原価		
製品期首たな卸高	4,096	7,814
当期製品製造原価	5,746,292	6,326,614
合計	5,750,389	6,334,428
他勘定振替高	※1 156,605	※1 107,983
製品期末たな卸高	7,814	9,324
印刷売上原価	※2 5,585,969	※2 6,217,120
折込売上原価	1,863,969	2,410,176
その他の原価	15,060	16,908
売上原価合計	7,464,999	8,644,205
売上総利益	3,060,096	3,185,395
販売費及び一般管理費		
運賃	403,600	443,996
広告宣伝費	185,359	142,658
貸倒引当金繰入額	1,825	76,278
給料及び手当	1,093,017	1,196,105
従業員賞与	43,630	52,954
賞与引当金繰入額	14,793	16,196
業務委託費	192,667	292,844
減価償却費	169,649	153,344
賃借料	13,371	17,575
消耗品費	60,644	68,300
法定福利費	150,201	161,852
その他	474,810	481,044
販売費及び一般管理費合計	※3 2,803,572	※3 3,103,151
営業利益	256,523	82,243
営業外収益		
受取利息	311	63
受取配当金	6,175	6,470
受取手数料	3,683	8,792
受取賃貸料	※4 27,827	※4 27,930
作業くず売却益	14,857	14,754
その他	11,523	8,581
営業外収益合計	64,378	66,593

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成20年8月1日 至 平成21年7月31日)	当事業年度 (自 平成21年8月1日 至 平成22年7月31日)
<b>営業外費用</b>		
支払利息	65,310	57,723
貸倒引当金繰入額	—	2,944
その他	1,686	2,668
<b>営業外費用合計</b>	<b>66,996</b>	<b>63,337</b>
<b>経常利益</b>	<b>253,905</b>	<b>85,500</b>
<b>特別利益</b>		
固定資産売却益	※5 317	※5 4,478
貸倒引当金戻入額	3,680	40
固定資産受贈益	※6 10,984	—
<b>特別利益合計</b>	<b>14,982</b>	<b>4,518</b>
<b>特別損失</b>		
固定資産売却損	※7 639	※7 2,455
固定資産除却損	※8 4,616	※8 8,196
投資有価証券評価損	—	38,594
関係会社株式評価損	81,524	25,975
<b>特別損失合計</b>	<b>86,780</b>	<b>75,221</b>
<b>税引前当期純利益</b>	<b>182,107</b>	<b>14,797</b>
法人税、住民税及び事業税	109,207	2,959
法人税等調整額	△45,788	21,338
<b>法人税等合計</b>	<b>63,419</b>	<b>24,298</b>
<b>当期純利益又は当期純損失（△）</b>	<b>118,688</b>	<b>△9,501</b>

【製造原価明細書】

		前事業年度 (自 平成20年8月1日 至 平成21年7月31日)		当事業年度 (自 平成21年8月1日 至 平成22年7月31日)	
区分	注記番号	金額(千円)	構成比(%)	金額(千円)	構成比(%)
I 材料費		3,044,338	53.3	3,300,008	52.2
II 労務費		305,534	5.3	348,953	5.5
III 外注加工費		1,732,027	30.3	1,981,932	31.3
IV 経費	※2	633,789	11.1	698,723	11.0
当期総製造費用		5,715,689	100.0	6,329,618	100.0
期首仕掛品たな卸高		40,197		9,593	
合計		5,755,886		6,339,212	
期末仕掛品たな卸高		9,593		12,598	
当期製品製造原価		5,746,292		6,326,614	

(注)

前事業年度 (自 平成20年8月1日 至 平成21年7月31日)		当事業年度 (自 平成21年8月1日 至 平成22年7月31日)																	
1 原価計算の方法 原価計算の方法は、製品別個別原価計算制度を採用しております。		1 原価計算の方法 同左																	
※2 経費の主な内訳は以下のとおりであります。		※2 経費の主な内訳は以下のとおりであります。																	
<table> <tr> <td>減価償却費</td> <td>195,005千円</td> </tr> <tr> <td>賃借料</td> <td>105,696千円</td> </tr> <tr> <td>水道光熱費</td> <td>143,449千円</td> </tr> <tr> <td>消耗品費</td> <td>85,669千円</td> </tr> </table>		減価償却費	195,005千円	賃借料	105,696千円	水道光熱費	143,449千円	消耗品費	85,669千円	<table> <tr> <td>減価償却費</td> <td>252,987千円</td> </tr> <tr> <td>賃借料</td> <td>43,045千円</td> </tr> <tr> <td>水道光熱費</td> <td>159,887千円</td> </tr> <tr> <td>消耗品費</td> <td>103,464千円</td> </tr> </table>		減価償却費	252,987千円	賃借料	43,045千円	水道光熱費	159,887千円	消耗品費	103,464千円
減価償却費	195,005千円																		
賃借料	105,696千円																		
水道光熱費	143,449千円																		
消耗品費	85,669千円																		
減価償却費	252,987千円																		
賃借料	43,045千円																		
水道光熱費	159,887千円																		
消耗品費	103,464千円																		

【折込売上原価明細書】

		前事業年度 (自 平成20年8月1日 至 平成21年7月31日)		当事業年度 (自 平成21年8月1日 至 平成22年7月31日)	
区分	注記番号	金額(千円)	構成比(%)	金額(千円)	構成比(%)
I 経費					
1 支払手数料		1,863,969		2,410,176	
折込売上原価		1,863,969	100.0	2,410,176	100.0

【その他売上原価明細書】

		前事業年度 (自 平成20年8月1日 至 平成21年7月31日)		当事業年度 (自 平成21年8月1日 至 平成22年7月31日)	
区分	注記番号	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
I 製品売上原価					
1 材料費		8,213	56.0	8,640	56.2
2 勞務費		—	—	—	—
3 外注加工費		6,458	44.0	6,724	43.8
4 経費		—	—	—	—
当期総製造費用		14,671	100.0	15,365	100.0
期首仕掛品たな卸高		40		91	
合計		14,712		15,456	
期末仕掛品たな卸高		91		76	
当期製品製造原価		14,620		15,379	
期首製品たな卸高		107		—	
合計		14,727		15,379	
期末製品たな卸高		—		—	
製品売上原価		14,727		15,379	
II 商品売上原価					
期首商品たな卸高		4,226		4,203	
当期商品仕入高		310		265	
合計		4,536		4,469	
期末商品たな卸高		4,203		2,940	
商品売上原価		332		1,528	
その他売上原価		15,060		16,908	

## ③【株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成20年8月1日 至 平成21年7月31日)	当事業年度 (自 平成21年8月1日 至 平成22年7月31日)
<b>株主資本</b>		
<b>資本金</b>		
<b>前期末残高</b>	411,920	411,920
<b>当期変動額</b>		
<b>当期変動額合計</b>	—	—
<b>当期末残高</b>	411,920	411,920
<b>資本剰余金</b>		
<b>資本準備金</b>		
<b>前期末残高</b>	441,153	441,153
<b>当期変動額</b>		
<b>当期変動額合計</b>	—	—
<b>当期末残高</b>	441,153	441,153
<b>利益剰余金</b>		
<b>利益準備金</b>		
<b>前期末残高</b>	27,000	27,000
<b>当期変動額</b>		
<b>当期変動額合計</b>	—	—
<b>当期末残高</b>	27,000	27,000
<b>その他利益剰余金</b>		
<b>別途積立金</b>		
<b>前期末残高</b>	540,000	740,000
<b>当期変動額</b>		
<b>別途積立金の積立</b>	200,000	50,000
<b>当期変動額合計</b>	200,000	50,000
<b>当期末残高</b>	740,000	790,000
<b>繰越利益剰余金</b>		
<b>前期末残高</b>	270,271	143,091
<b>当期変動額</b>		
<b>別途積立金の積立</b>	△200,000	△50,000
<b>剰余金の配当</b>	△45,868	△45,864
<b>当期純利益又は当期純損失（△）</b>	118,688	△9,501
<b>当期変動額合計</b>	△127,179	△105,365
<b>当期末残高</b>	143,091	37,726
<b>利益剰余金合計</b>		
<b>前期末残高</b>	837,271	910,091
<b>当期変動額</b>		
<b>別途積立金の積立</b>	—	—
<b>剰余金の配当</b>	△45,868	△45,864
<b>当期純利益又は当期純損失（△）</b>	118,688	△9,501
<b>当期変動額合計</b>	72,820	△55,365

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成20年8月1日 至 平成21年7月31日)	当事業年度 (自 平成21年8月1日 至 平成22年7月31日)
当期末残高	910,091	854,726
自己株式		
前期末残高	△1,028	△1,144
当期変動額		
自己株式の取得	△116	—
当期変動額合計	△116	—
当期末残高	△1,144	△1,144
株主資本合計		
前期末残高	1,689,317	1,762,021
当期変動額		
剰余金の配当	△45,868	△45,864
当期純利益又は当期純損失 (△)	118,688	△9,501
自己株式の取得	△116	—
当期変動額合計	72,703	△55,365
当期末残高	1,762,021	1,706,656
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	78,774	37,512
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	△41,261	△20,680
当期変動額合計	△41,261	△20,680
当期末残高	37,512	16,831
評価・換算差額等合計		
前期末残高	78,774	37,512
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	△41,261	△20,680
当期変動額合計	△41,261	△20,680
当期末残高	37,512	16,831
純資産合計		
前期末残高	1,768,092	1,799,534
当期変動額		
剰余金の配当	△45,868	△45,864
当期純利益又は当期純損失 (△)	118,688	△9,501
自己株式の取得	△116	—
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	△41,261	△20,680
当期変動額合計	31,442	△76,046
当期末残高	1,799,534	1,723,488

## ④【キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成20年8月1日 至 平成21年7月31日)	当事業年度 (自 平成21年8月1日 至 平成22年7月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税引前当期純利益	182,107	14,797
減価償却費	364,654	406,331
長期前払費用の増減額（△は増加）	54	—
貸倒引当金の増減額（△は減少）	△1,854	79,182
賞与引当金の増減額（△は減少）	1,079	1,695
受取利息及び受取配当金	△6,486	△6,534
投資有価証券評価損益（△は益）	—	38,594
関係会社株式評価損	81,524	25,975
固定資産売却損益（△は益）	322	△2,023
固定資産除却損	4,616	8,196
支払利息	65,310	57,723
固定資産受贈益	△10,984	—
売上債権の増減額（△は増加）	△174,943	△139,101
たな卸資産の増減額（△は増加）	△62,460	△20,324
仕入債務の増減額（△は減少）	218,727	135,237
未払消費税等の増減額（△は減少）	△3,340	19,255
その他の流動資産の増減額（△は増加）	△4,382	△40,410
その他の流動負債の増減額（△は減少）	27,877	△610
その他	—	4,691
<b>小計</b>	<b>681,822</b>	<b>582,676</b>
利息及び配当金の受取額	6,466	6,534
利息の支払額	△65,130	△57,736
法人税等の支払額	△89,556	△132,121
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>533,601</b>	<b>399,153</b>
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
有形固定資産の取得による支出	△318,885	△372,677
有形固定資産の売却による収入	747	28,231
有形固定資産の除却による支出	△2,182	△647
投資有価証券の取得による支出	△20,949	△37,309
関係会社株式の取得による支出	△12,000	△40,000
貸付けによる支出	△1,018	△3,800
貸付金の回収による収入	8,663	1,620
無形固定資産の取得による支出	△34,388	△42,742
差入保証金の差入による支出	△102	△9,166
差入保証金の回収による収入	307	593
投資その他の資産の増減額（△は増加）	△14,726	△19,004
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>△394,532</b>	<b>△494,904</b>

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成20年8月1日 至 平成21年7月31日)	当事業年度 (自 平成21年8月1日 至 平成22年7月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（△は減少）	△100,000	200,000
長期借入れによる収入	800,000	600,000
長期借入金の返済による支出	△642,403	△677,148
自己株式の取得による支出	△116	—
配当金の支払額	△45,928	△45,788
財務活動によるキャッシュ・フロー	11,552	77,063
現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	150,621	△18,687
現金及び現金同等物の期首残高	1,019,587	1,170,208
現金及び現金同等物の期末残高	※ 1,170,208	※ 1,151,521

【重要な会計方針】

項目	前事業年度 (自 平成20年8月1日 至 平成21年7月31日)	当事業年度 (自 平成21年8月1日 至 平成22年7月31日)
1 有価証券の評価基準及び評価方法	関連会社株式 移動平均法による原価法 その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの 移動平均法による原価法	子会社株式及び関連会社株式 同左 その他有価証券 時価のあるもの 同左 時価のないもの 同左
2 たな卸資産の評価基準及び評価方法	商品 売価還元法による原価法（収益性の低下による簿価切下げの方法） 製品、仕掛品 個別法による原価法（収益性の低下による簿価切下げの方法） 原材料、貯蔵品 総平均法による原価法（収益性の低下による簿価切下げの方法）  (会計方針の変更) 「棚卸資産の評価に関する会計基準」（企業会計基準第9号 平成18年7月5日）を当事業年度から適用し、評価基準については、原価法から原価法（収益性の低下による簿価切下げの方法）に変更しております。 この変更による損益に与える影響はありません。	商品 売価還元法による原価法（収益性の低下による簿価切下げの方法） 製品、仕掛品 個別法による原価法（収益性の低下による簿価切下げの方法） 原材料、貯蔵品 総平均法による原価法（収益性の低下による簿価切下げの方法）
3 固定資産の減価償却の方法	(1) 有形固定資産(リース資産を除く) 建物（建物附属設備を除く） ①平成10年3月31日以前に取得したもの・・・旧定率法 ②平成10年4月1日から平成19年3月31日までに取得したもの・・・旧定額法 ③平成19年4月1日以降に取得したもの・・・定額法 建物以外 ①平成19年3月31日以前に取得したもの・・・旧定率法 ②平成19年4月1日以降に取得したもの・・・定率法 なお、取得価額10万円以上20万円未満の資産については、3年間で均等償却する方法を採用しております。 また、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物 15年～31年 機械及び装置 4年～10年 (追加情報) 当社の機械及び装置の耐用年数については、当事業年度より、法人税法の改正を契機として見直しを行い、6年～15年から4年～10年に変更しました。 これにより、従来の方法によった場合と比較して、当事業年度の営業利益、経常利益及び税引前当期純利益は、それぞれ7,695千円減少しております。	(1) 有形固定資産(リース資産を除く) 建物（建物附属設備を除く） ①平成10年3月31日以前に取得したもの・・・同左 ②平成10年4月1日から平成19年3月31日までに取得したもの・・・同左 ③平成19年4月1日以降に取得したもの・・・同左 建物以外 ①平成19年3月31日以前に取得したもの・・・同左 ②平成19年4月1日以降に取得したもの・・・同左 なお、取得価額10万円以上20万円未満の資産については、3年間で均等償却する方法を採用しております。 また、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物 15年～31年 機械及び装置 4年～10年

項目	前事業年度 (自 平成20年8月1日 至 平成21年7月31日)	当事業年度 (自 平成21年8月1日 至 平成22年7月31日)
	<p>(2) 無形固定資産(リース資産を除く) 定額法 なお、自社利用のソフトウェアについて、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。</p> <p>(3) リース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。 なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年7月31日以前のものについては、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>(4) 長期前払費用 定額法</p>	<p>(2) 無形固定資産(リース資産を除く) 同左</p> <p>(3) リース資産 同左</p> <p>——</p>
4 引当金の計上基準	<p>(1) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員に対して支給する賞与の支出に備えるため、支給見込額のうち当事業年度の負担額を計上しております。</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 賞与引当金 同左</p>
5 ヘッジ会計の方法	<p>(1) ヘッジ会計の方法 ヘッジ会計の要件を満たす金利スワップ取引について、特例処理を採用しております。</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 ・ヘッジ手段 金利スワップ取引 ・ヘッジ対象 借入金利</p> <p>(3) ヘッジ方針 当社の金利スワップ取引は、借入金利の変動によるリスク回避を目的としており、投機的な取引は行わない方針であります。</p>	<p>(1) ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p> <p>(3) ヘッジ方針 同左</p>
6 キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手元現金、隨時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。	同左

項目	前事業年度 (自 平成20年8月1日 至 平成21年7月31日)	当事業年度 (自 平成21年8月1日 至 平成22年7月31日)
7 その他財務諸表作成のための重要な事項	<p>(1) 特定退職金共済制度</p> <p>従業員の退職金の支給に備えて当該制度に加入しており、自己都合退職による期末要支給額の100%相当額を掛金として支出しております。</p> <p>なお、同制度の当事業年度末における給付金額は49,780千円であります。</p> <p>(2) 消費税等の会計処理</p> <p>税抜方式によっております。</p>	<p>(1) 特定退職金共済制度</p> <p>従業員の退職金の支給に備えて当該制度に加入しており、自己都合退職による期末要支給額の100%相当額を掛金として支出しております。</p> <p>なお、同制度の当事業年度末における給付金額は57,181千円であります。</p> <p>(2) 消費税等の会計処理</p> <p>同左</p>

【会計方針の変更】

前事業年度 (自 平成20年8月1日 至 平成21年7月31日)	当事業年度 (自 平成21年8月1日 至 平成22年7月31日)
<p>(リース取引に関する会計基準)</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リース取引については従来、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、当事業年度より、「リース取引に関する会計基準」（企業会計基準第13号（平成5年6月17日（企業会計審議会第一部会）、平成19年3月30日改正））及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第16号（平成6年1月18日（日本公認会計士協会 会計制度委員会）、平成19年3月30日改正））を適用し、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年7月31日以前のものについては、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>この変更による損益に与える影響はありません。</p>	

【表示方法の変更】

前事業年度 (自 平成20年8月1日 至 平成21年7月31日)	当事業年度 (自 平成21年8月1日 至 平成22年7月31日)
<p>(貸借対照表)</p> <p>「財務諸表等の用語、様式及び作成に関する規則等の一部を改正する内閣府令」（平成20年8月7日内閣府令第50号）が適用となることに伴い、前事業年度において「商品」「製品」と掲記されていたものは、当事業年度から「商品及び製品」、前事業年度において「原材料」「貯蔵品」として掲記されていたものは、当事業年度から「原材料及び貯蔵品」と一括掲記しております。</p> <p>なお、当事業年度に含まれる「商品」「製品」「原材料」「貯蔵品」は、それぞれ4,203千円、7,814千円、242,429千円、9,519千円であります。</p> <p>(損益計算書)</p> <p>前事業年度において販売費及び一般管理費の「その他」に含めて表示しておりました「法定福利費」については、販売費及び一般管理費の100分の5超となったため、当事業年度より区分掲記しております。</p> <p>なお、前事業年度における「法定福利費」の金額は、138,594千円であります。</p>	

【注記事項】

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成21年7月31日現在)		当事業年度 (平成22年7月31日現在)	
※1 担保に供している資産及び対応する債務 (担保資産)		※1 担保に供している資産及び対応する債務 (担保資産)	
建物	628, 573千円	建物	593, 835千円
構築物	1, 430千円	構築物	2, 875千円
土地	950, 662千円	土地	950, 662千円
計	1, 580, 667千円	計	1, 547, 373千円
(対応債務)		(対応債務)	
一年内返済予定の長期借入金	177, 023千円	短期借入金	100, 000千円
設備関係未払金	62, 368千円	一年内返済予定の長期借入金	178, 756千円
長期借入金	610, 028千円	設備関係未払金	62, 368千円
長期設備関係未払金	530, 127千円	長期借入金	606, 272千円
計	1, 379, 546千円	長期設備関係未払金	467, 758千円
計		計	1, 415, 155千円
2 当座貸越契約		※2 当座貸越契約	
運転資金の効率的な調達を行うため、当座貸越契約を締結しております。		運転資金の効率的な調達を行うため、当座貸越契約を締結しております。	
当事業年度末における当座貸越契約に係る借入未実行残高等は次のとおりです。		当事業年度末における当座貸越契約に係る借入未実行残高等は次のとおりです。	
当座貸越契約の総額	3, 150, 000千円	当座貸越契約の総額	3, 400, 000千円
借入実行残高	一千円	借入実行残高	200, 000千円
差引額	3, 150, 000千円	差引額	3, 200, 000千円
※3	————	※3 期末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。	
		なお、当期末日が金融機関の休日であったため、次の期末日満期手形が、期末残高に含まれております。	
		受取手形	869千円
		支払手形	191, 805千円
		設備関係支払手形	14, 017千円

(損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成20年8月1日 至 平成21年7月31日)	当事業年度 (自 平成21年8月1日 至 平成22年7月31日)
※1 「他勘定振替高」は、自家製品を広告宣伝費その他に振替えた額であります。	※1 「他勘定振替高」は、自家製品を広告宣伝費その他に振替えた額であります。
※2 収益性の低下に伴う簿価切下額として、たな卸資産評価損5,749千円が印刷売上原価に含まれております。	※2 収益性の低下に伴う簿価切下額として、たな卸資産評価損6,287千円が印刷売上原価に含まれております。
※3 研究開発費の総額  一般管理費に含まれる研究開発費 7,573千円	※3 研究開発費の総額  一般管理費に含まれる研究開発費 3,125千円
※4 関係会社との取引に係るものは、次のとおりであります。  受取賃料 8,800千円	※4 関係会社との取引に係るものは、次のとおりであります。  受取賃料 8,154千円
※5 固定資産売却益の内訳は以下のとおりであります。  機械及び装置 312千円 車両運搬具 4千円 計 317千円	※5 固定資産売却益の内訳は以下のとおりであります。  機械及び装置 2,480千円 土地 1,998千円 計 4,478千円
※6 固定資産受贈益の内訳は以下のとおりであります。  機械及び装置 10,984千円	※6
※7 固定資産売却損の内訳は以下のとおりであります。  機械及び装置 639千円 計 639千円	※7 固定資産売却損の内訳は以下のとおりであります。  機械及び装置 2,440千円 車両運搬具 14千円 計 2,455千円
※8 固定資産除却損の内訳は以下のとおりであります。  建物 1,739千円 機械及び装置 1,163千円 車両運搬具 314千円 工具、器具及び備品 1,399千円 計 4,616千円	※8 固定資産除却損の内訳は以下のとおりであります。  建物 183千円 機械及び装置 6,139千円 車両運搬具 97千円 工具、器具及び備品 1,775千円 計 8,196千円

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自 平成20年8月1日 至 平成21年7月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	3,060,110	—	—	3,060,110

2 自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株) (注)	2,200	300	—	2,500

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加300株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

3 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成20年10月28日 定時株主総会	普通株式	24,463	8	平成20年7月31日	平成20年10月29日
平成21年3月12日 取締役会	普通株式	21,405	7	平成21年1月31日	平成21年4月13日

(2) 基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌事業年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成21年10月27日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	24,460	8	平成21年7月31日	平成21年10月28日

当事業年度(自 平成21年8月1日 至 平成22年7月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	3,060,110	—	—	3,060,110

2 自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	2,500	—	—	2,500

3 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成21年10月27日 定時株主総会	普通株式	24,460	8	平成21年7月31日	平成21年10月28日
平成22年3月4日 取締役会	普通株式	21,403	7	平成22年1月31日	平成22年4月14日

(2) 基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌事業年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成22年10月28日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	24,460	8	平成22年7月31日	平成22年10月29日

(キャッシュ・フロー計算書関係)

前事業年度 (自 平成20年8月1日 至 平成21年7月31日)	当事業年度 (自 平成21年8月1日 至 平成22年7月31日)
※ 現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に記載されている科目的金額との関係	※ 現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に記載されている科目的金額との関係
現金及び預金勘定 1,170,208千円	現金及び預金勘定 1,151,521千円
現金及び現金同等物 1,170,208千円	現金及び現金同等物 1,151,521千円

(リース取引関係)

前事業年度 (自 平成20年8月1日 至 平成21年7月31日)	当事業年度 (自 平成21年8月1日 至 平成22年7月31日)																
1 ファイナンス・リース取引（借主側） 所有権移転外ファイナンス・リース取引	1 ファイナンス・リース取引（借主側） 所有権移転外ファイナンス・リース取引																
① リース資産の内容 当事業年度において、リース資産に計上したものはありません。	① リース資産の内容 当事業年度において、リース資産に計上したものはありません。																
② リース資産の減価償却の方法 重要な会計方針「3 固定資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。 なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年7月31日以前のものについては、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は以下のとおりであります。	② リース資産の減価償却の方法 重要な会計方針「3 固定資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。 なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年7月31日以前のものについては、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は以下のとおりであります。																
(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額	(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額																
<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額 相当額 (千円)</th> <th>減価償却 累計額相当額 (千円)</th> <th>期末残高 相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械及び 装置</td> <td>660,909</td> <td>596,162</td> <td>64,747</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額 相当額 (千円)	減価償却 累計額相当額 (千円)	期末残高 相当額 (千円)	機械及び 装置	660,909	596,162	64,747	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額 相当額 (千円)</th> <th>減価償却 累計額相当額 (千円)</th> <th>期末残高 相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械及び 装置</td> <td>—</td> <td>—</td> <td>—</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額 相当額 (千円)	減価償却 累計額相当額 (千円)	期末残高 相当額 (千円)	機械及び 装置	—	—	—
	取得価額 相当額 (千円)	減価償却 累計額相当額 (千円)	期末残高 相当額 (千円)														
機械及び 装置	660,909	596,162	64,747														
	取得価額 相当額 (千円)	減価償却 累計額相当額 (千円)	期末残高 相当額 (千円)														
機械及び 装置	—	—	—														
(2) 未経過リース料期末残高相当額	(2) 未経過リース料期末残高相当額																
<table border="1"> <thead> <tr> <th>1年内</th> <th>71,704千円</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>1年超</td> <td>一千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>71,704千円</td> </tr> </tbody> </table>	1年内	71,704千円	1年超	一千円	合計	71,704千円	<table border="1"> <thead> <tr> <th>1年内</th> <th>一千円</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>1年超</td> <td>一千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>一千円</td> </tr> </tbody> </table>	1年内	一千円	1年超	一千円	合計	一千円				
1年内	71,704千円																
1年超	一千円																
合計	71,704千円																
1年内	一千円																
1年超	一千円																
合計	一千円																
(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額	(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額																
<table border="1"> <thead> <tr> <th>支払リース料</th> <th>143,370千円</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>131,737千円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>4,254千円</td> </tr> </tbody> </table>	支払リース料	143,370千円	減価償却費相当額	131,737千円	支払利息相当額	4,254千円	<table border="1"> <thead> <tr> <th>支払リース料</th> <th>71,704千円</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>64,747千円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>965千円</td> </tr> </tbody> </table>	支払リース料	71,704千円	減価償却費相当額	64,747千円	支払利息相当額	965千円				
支払リース料	143,370千円																
減価償却費相当額	131,737千円																
支払利息相当額	4,254千円																
支払リース料	71,704千円																
減価償却費相当額	64,747千円																
支払利息相当額	965千円																
(4) 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。	(4) 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。																
(5) 利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。	(5) 利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。																

(金融商品関係)

当事業年度(自 平成21年8月1日 至 平成22年7月31日)

(追加情報)

当事業年度より、「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 平成20年3月10日)及び「金融商品の時価等の開示に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第19号 平成20年3月10日)を適用しております。

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社は、市場環境や長期、短期のバランスを勘案して、必要な資金(主に銀行借入)を調達しております。また、資金運用は安全性の高い短期預金等で運用しております。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

売掛金は事業活動から生じた営業債権であり、顧客の信用リスクに晒されております。

投資有価証券は主に業務上の関係を有する企業の株式であり、市場価格の変動リスクに晒されております。

支払手形及び買掛金は事業活動から生じた営業債務であり、全て1年以内に支払期日が到来します。

借入金及び長期設備関係未払金は主に設備投資等に必要な資金の調達を目的としたものであります。

借入金のうち一部については、変動金利であるため金利の変動リスクに晒されておりますが、デリバティブ取引(金利スワップ)を利用してヘッジしております。

デリバティブ取引は、借入金に係る支払金利の変動リスクに対するヘッジを目的とした金利スワップ取引であります。なお、ヘッジ会計に関するヘッジ手段とヘッジ対象、ヘッジ方針、ヘッジの有効性の評価方法等については、前述の「重要な会計方針」に記載されている5. ヘッジ会計の方法を参照下さい。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

① 信用リスク(取引先の契約不履行に係るリスク)の管理

売掛金は、取引相手毎に期日及び残高を管理するとともに、報告体制を構築し財務状況等の悪化による回収懸念の早期把握や軽減を図っており、デリバティブ取引については、取引相手先を高格付を有する金融機関に限定しているため信用リスクはほとんどないと認識しております。

② 市場リスク(為替や金利等の変動リスク)の管理

投資有価証券については、定期的に時価や発行体(取引先企業)の財政状態を把握し、取引先企業との関係を勘案して保有状況を継続的に見直しております。

③ 資金調達に係る流動性リスク(支払期日に支払いを実行できなくなるリスク)の管理

当社は、各部署からの報告に基づき企画管理本部が定期的に資金繰計画を作成・更新とともに、手許流動性を一定レベルに維持することにより、流動性リスクを管理しております。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

「デリバティブ取引関係」注記におけるデリバティブ取引に関する契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

## 2. 金融商品の時価等に関する事項

平成22年7月31日における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含めておりません。((注2)をご参照ください。)

(単位：千円)

	貸借対照表 計上額	時価	差額
(1) 現金及び預金	1,151,521	1,151,521	—
(2) 売掛金	1,367,602	1,367,602	—
(3) 投資有価証券			
その他有価証券	320,921	320,921	—
(4) 支払手形	(644,961)	(644,961)	—
(5) 買掛金	(731,227)	(731,227)	—
(6) 長期借入金	(1,939,084)	(1,943,489)	4,405
(7) 長期設備関係未払金	(558,026)	(594,612)	36,585
(8) デリバティブ取引	—	—	—

※1 負債に計上されているものについては、()内で示しております。

2 負債の長期借入金、長期設備関係未払金は、1年内返済予定の長期借入金及び設備関係未払金を含めて表示しております。

(注1) 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

### 資産

(1) 現金及び預金並びに(2)売掛金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっています。

(3) 投資有価証券

これらの時価について、株式は取引所の価格によっております。

また、保有目的ごとの有価証券に関する事項については、「有価証券関係」注記を参照下さい。

### 負債

(4) 支払手形及び(5)買掛金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっています。

(6) 長期借入金及び(7)長期設備関係未払金

長期借入金及び長期設備関係未払金の時価については、元利金の合計額を、同様の新規借入又は設備投資を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しております。

(8) デリバティブ取引

「デリバティブ取引関係」注記を参照下さい。

(注2) 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

(単位:千円)

区分	貸借対照表計上額
非上場株式	64,953
子会社株式	40,000
関連会社株式	46,500

※ これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められるため、上記表には含めておりません。

(注3) 満期のある金銭債権の決算日後の償還予定額

(単位:千円)

	1年以内	1年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超
現金及び預金	1,151,521	—	—	—
売掛金	1,367,602	—	—	—
合計	2,519,123	—	—	—

(注4) 長期借入金及びその他の有利子負債の決算日後の返済予定額

(単位:千円)

	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超
長期借入金	632,701	459,846	295,368	285,368	193,558	72,243
設備関係未払金	62,368	62,368	62,368	62,368	62,368	218,285
合計	695,069	522,214	357,736	347,736	255,926	290,528

(有価証券関係)

前事業年度(自 平成20年8月1日 至 平成21年7月31日)

1 その他有価証券で時価のあるもの

区分	種類	取得原価 (千円)	貸借対照表 計上額 (千円)	差額 (千円)
貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	(1) 株式	88,661	181,763	93,101
	(2) 債券			
	① 国債・地方債等	—	—	—
	② 社債	—	—	—
	③ その他	—	—	—
	(3) その他	—	—	—
	小計	88,661	181,763	93,101
貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	(1) 株式	211,596	184,205	△27,391
	(2) 債券			
	① 国債・地方債等	—	—	—
	② 社債	—	—	—
	③ その他	—	—	—
	(3) その他	—	—	—
	小計	211,596	184,205	△27,391
合計		300,258	365,969	65,710

2 当事業年度中に売却したその他有価証券

売却額(千円)	売却益の合計額(千円)	売却損の合計額(千円)
—	—	—

3 時価評価されていない有価証券

	貸借対照表計上額(千円)
その他有価証券 非上場株式	44,497
関係会社株式 非上場株式	72,475

4 有価証券の減損処理基準

株式の減損にあたっては、時価が取得原価に比べ50%以上下落したもの及び時価が取得原価に比べ30%以上50%未満下落しているもののうち時価の回復可能性があると判断されるものを除き、減損処理を行っております。

表中の「取得原価」は減損処理後の帳簿価額であります。なお、当事業年度において減損処理を行い、関係会社株式評価損81,524千円を計上しております。

当事業年度(自 平成21年8月1日 至 平成22年7月31日)

1 満期保有目的の債券

該当事項はありません。

2 子会社株式及び関連会社株式

子会社株式及び関連会社株式は、市場価格がなく、時価を把握することが困難と認められることから、記載をしておりません。

3 その他有価証券で時価のあるもの

区分	種類	貸借対照表 計上額 (千円)	取得原価 (千円)	差額 (千円)
貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	(1) 株式	159,680	89,642	70,038
	(2) 債券	—	—	—
	① 国債・地方債等	—	—	—
	② 社債	—	—	—
	③ その他	—	—	—
	(3) その他	—	—	—
	小計	159,680	89,642	70,038
貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	(1) 株式	161,240	188,874	△27,634
	(2) 債券	—	—	—
	① 国債・地方債等	—	—	—
	② 社債	—	—	—
	③ その他	—	—	—
	(3) その他	—	—	—
	小計	161,240	188,874	△27,634
合計		320,921	278,517	42,403

(注) 非上場株式(貸借対照表計上額64,953千円)は市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

4 当事業年度中に売却したその他有価証券

売却額(千円)	売却益の合計額(千円)	売却損の合計額(千円)
—	—	—

## 5 有価証券の減損処理基準

株式の減損処理にあたっては、時価が取得原価に比べ50%以上下落したもの及び時価が取得原価に比べ30%以上50%未満下落しているもののうち時価の回復可能性があると判断されるものを除き、減損処理を行っております。

表中の「取得原価」は減損処理後の帳簿価額であります。なお、当事業年度において減損処理を行い、投資有価証券評価損38,594千円、関係会社株式評価損25,975千円を計上しております。

(デリバティブ取引関係)

前事業年度(自 平成20年8月1日 至 平成21年7月31日)

### 1 取引の状況に関する事項

前事業年度 (自 平成20年8月1日 至 平成21年7月31日)	
1 取引の内容	利用しているデリバティブ取引は、金利関連では金利スワップ取引であります。
2 取引に対する取組方針	デリバティブ取引は、将来の金利変動によるリスク回避を目的としており、投機的な取引は行わない方針であります。
3 取引の利用目的	デリバティブ取引は、金利関連では借入金利等の将来の金利市場における利率上昇による変動リスクを回避する目的で利用しております。 なお、デリバティブ取引を利用してヘッジ会計を行っております。 ① ヘッジ会計の方法 ヘッジ会計の要件を満たす金利スワップ取引について、特例処理を採用しております。 ② ヘッジ手段とヘッジ対象 ・ヘッジ手段 金利スワップ取引 ・ヘッジ対象 借入金利 ③ ヘッジ方針 金利スワップ取引は、借入金利の変動によるリスク回避を目的としており、投機的な取引は行わない方針であります。
4 取引に係るリスクの内容	金利スワップ取引は市場金利の変動によるリスクはほとんどないと認識しております。
5 取引に係るリスク管理体制	デリバティブ取引の執行・管理については、取引権限及び取引限度額等を定めた社内ルールに従い、資金担当部門が決裁担当者の承認を得て行っております。

## 2 取引の時価等に関する事項

前事業年度（自 平成20年8月1日 至 平成21年7月31日）

利用しているデリバティブ取引は全てヘッジ会計の特例処理を適用しているため、記載を省略しております。

当事業年度（自 平成21年8月1日 至 平成22年7月31日）

1. ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

該当事項はありません。

2. ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

金利関連

ヘッジ会計の方法	デリバティブ取引の種類等	主なヘッジ対象	契約額等 (千円)	契約額の うち1年超 (千円)	時価(千円)
金利スワップの 特例処理	金利スワップ 支払固定・受取変動	長期借入金	891,575	614,150	(注)

(注) 金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている長期借入金と一体として処理されているため、その時価は、当該長期借入金の時価に含めて記載しております。

(退職給付関係)

前事業年度（自 平成20年8月1日 至 平成21年7月31日）

当社は退職給付制度を採用していないため、該当事項はありません。

当事業年度（自 平成21年8月1日 至 平成22年7月31日）

当社は退職給付制度を採用していないため、該当事項はありません。

(ストック・オプション等関係)

前事業年度（自 平成20年8月1日 至 平成21年7月31日）

該当事項はありません。

当事業年度（自 平成21年8月1日 至 平成22年7月31日）

該当事項はありません。

## (税効果会計関係)

前事業年度 (平成21年7月31日現在)		当事業年度 (平成22年7月31日現在)	
1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳 (流動)		1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳 (流動)	
繰延税金資産		繰延税金資産	
未払事業所税	1,313千円	未払事業所税	1,325千円
未払事業税	7,022千円	貯蔵品除却損	1,328千円
貯蔵品除却損	1,328千円	賞与引当金	7,768千円
賞与引当金	7,083千円	法定福利費	1,123千円
法定福利費	947千円	原材料評価損	2,540千円
原材料評価損	2,322千円	税務上の繰延欠損金	27,065千円
繰延税金資産合計	20,019千円	その他	74千円
		繰延税金資産合計	41,225千円
(固定)		繰延税金負債	
繰延税金資産		未収還付事業税	
貸倒損失	955千円	未収還付事業税	△2,126千円
貸倒引当金	1,217千円	繰延税金負債合計	△2,126千円
減価償却超過額	2,129千円	繰延税金資産の純額	39,098千円
投資有価証券評価損	20,228千円		
関係会社株式評価損	32,935千円		
遊休資産減損損失	28,571千円		
繰延税金資産小計	86,037千円		
評価性引当額	△28,482千円		
繰延税金資産合計	57,555千円		
繰延税金負債		(固定)	
その他有価証券評価差額金		繰延税金資産	
△28,198千円		貸倒損失	955千円
繰延税金負債合計	△28,198千円	貸倒引当金	11,750千円
繰延税金資産の純額	29,356千円	減価償却超過額	2,217千円
		投資有価証券評価損	35,820千円
		遊休資産減損損失	6,862千円
		繰延税金資産小計	57,607千円
		評価性引当額	△40,470千円
		繰延税金資産合計	17,137千円
繰延税金負債		繰延税金負債	
その他有価証券評価差額金		その他有価証券評価差額金	
△25,572千円		△25,572千円	
繰延税金負債合計		繰延税金負債合計	△25,572千円
繰延税金資産の純額		繰延税金負債の純額	△8,435千円
2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の主要な項目別の内訳		2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の主要な項目別の内訳	
法定実効税率	40.4%	法定実効税率	40.4%
(調整)		(調整)	
交際費等永久に損金に算入されない項目	2.4%	交際費等永久に損金に算入されない項目	22.8%
評価性引当額の増減	△9.6%	評価性引当額の増減	81.0%
住民税均等割等	1.6%	住民税均等割等	20.0%
税効果会計適用後の法人税等の負担率	34.8%	税効果会計適用後の法人税等の負担率	164.2%

(企業結合等関係)

前事業年度(自 平成20年8月1日 至 平成21年7月31日)  
該当事項はありません。

当事業年度(自 平成21年8月1日 至 平成22年7月31日)  
該当事項はありません。

(賃貸等不動産関係)

当事業年度(自 平成21年8月1日 至 平成22年7月31日)  
重要性が乏しいため記載を省略しております。

(追加情報)

当事業年度から「賃貸等不動産の時価等の開示に関する会計基準」(企業会計基準第20号 平成20年11月28日)及び「賃貸等不動産の時価等の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第23号 平成20年11月28日)を適用しております。

(持分法損益等)

前事業年度 (自 平成20年8月1日 至 平成21年7月31日)	当事業年度 (自 平成21年8月1日 至 平成22年7月31日)
関係会社に対する投資の金額 72,475千円	関係会社に対する投資の金額 86,500千円
持分法を適用した場合の投資の金額 60,169千円	持分法を適用した場合の投資の金額 76,377千円
持分法を適用した場合の投資損失の金額 46,886千円	持分法を適用した場合の投資損失の金額 22,978千円

(関連当事者との取引)

前事業年度(自 平成20年8月1日 至 平成21年7月31日)

(追加情報)

当事業年度より、「関連当事者の開示に関する会計基準」(企業会計基準第11号 平成18年10月17日)及び「関連当事者の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第13号 平成18年10月17日)を適用しております。

なお、これによる開示対象範囲の変更はありません。

## 1 関連当事者との取引

### (1) 財務諸表提出会社の子会社及び関連会社等

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金又 は出資金 (千円)	事業の内容 又は職業	議決権等 の所有 (被所有) 割合(%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
関連 会社	㈱プリプレ ス・センター	札幌市 中央区	85,500	年賀状印刷 商業印刷	(所有) 直接23.4	製造委託	受取賃貸料	8,800	—	—

(注) 1 上記の金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておりません。

2 取引条件及び取引条件の決定方針等

受取賃貸料については、近隣の取引実勢及び賃貸原価を勘案のうえ、両者協議に基づいて決定しております。

### (2) 財務諸表提出会社の役員及び主要株主(個人の場合に限る)等

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金又 は出資金 (千円)	事業の内容 又は職業	議決権等 の所有 (被所有) 割合(%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
役員及び 主要株主 (個人)	加藤 優	—	—	当社代表 取締役会長  協同組合 札幌プリ ントピア 理事長	(被所有) 直接 24.2	—	当社本社工場 土地建物の維 持・管理等を 協同組合札幌 プリントピア へ委託 (注2)	141,486 16,421 — — —	未払費用 出資金 (注3) 差入 保証金 設備関係 未払金 長期設備 関係未払金	12,125 180,419 5,000 62,368 530,127

(注) 1 上記の金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

2 取引条件及び取引条件の決定方針等

当社と協同組合札幌プリントピアとの取引は、加藤優が第三者(協同組合札幌プリントピア)の代表者として行った取引であり、当社本社工場の土地建物の維持・管理等の費用については、市場価格及び一般的取引条件を勘案して決定しております。

3 出資金には、出資預け金179,919千円を含んでおります。

## 2 親会社又は重要な関連会社に関する注記

### (1) 親会社情報

該当事項はありません。

### (2) 重要な関連会社の要約財務情報

当事業年度において、重要な関連会社は㈱味香り戦略研究所及び其水堂金井印刷㈱であり、その要約財務情報は以下のとおりであります。

			(単位：千円)
	㈱味香り戦略研究所	其水堂金井印刷㈱	
流動資産合計	133,594	251,847	
固定資産合計	37,075	433,937	
流動負債合計	31,413	321,983	
固定負債合計	—	357,167	
純資産合計	139,256	6,634	
売上高	101,195	596,268	
税引前当期純損失（△）	△ 98,336	△ 151,387	
当期純損失（△）	△ 100,025	△ 151,487	

当事業年度(自 平成21年8月1日 至 平成22年7月31日)

## 1 関連当事者との取引

### (1) 財務諸表提出会社の子会社及び関連会社等

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金又 は出資金 (千円)	事業の内容 又は職業	議決権等 の所有 (被所有) 割合(%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
関連 会社	㈱ブリプレ ス・センター	札幌市 中央区	85,500	年賀状印刷 商業印刷	(所有) 直接23.4	製造委託	受取賃料	8,154	—	—

(注) 1 上記の金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておりません。

2 取引条件及び取引条件の決定方針等

受取賃料については、近隣の取引実勢及び賃貸原価を勘案のうえ、両者協議に基づいて決定しております。

(2) 財務諸表提出会社の役員及び主要株主(個人の場合に限る)等

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金又 は出資金 (千円)	事業の内容 又は職業	議決権等 の所有 (被所有) 割合(%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
役員及び 主要株主 (個人)	加藤 優	—	—	当社代表 取締役会 長	(被所有) 直接 24.2	—	当社本社工場 土地建物の維 持・管理等を 協同組合札幌 プリントピア へ委託 (注2)	142,094	未払費用	12,689
				協同組合 札幌プリ ントピア 理事長				3,874	未収入金	4,067
								16,421	出資金 (注3)	196,840
								—	差入 保証金	5,000
								—	設備関係 未払金	62,368
								—	長期設備 関係未払金	467,758

(注) 1 上記の金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

2 取引条件及び取引条件の決定方針等

当社と協同組合札幌プリントピアとの取引は、加藤優が第三者(協同組合札幌プリントピア)の代表者として行った取引であり、当社本社工場の土地建物の維持・管理等の費用については、市場価格及び一般的取引条件を勘案して決定しております。

3 出資金には、出資預け金196,340千円を含んでおります。

2 親会社又は重要な関連会社に関する注記

(1) 親会社情報

該当事項はありません。

(2) 重要な関連会社の要約財務情報

当事業年度において、重要な関連会社は㈱味香り戦略研究所であり、その要約財務情報は以下のとおりであります。

(単位：千円)	
㈱味香り戦略研究所	
流動資産合計	47,118
固定資産合計	25,514
流動負債合計	11,000
固定負債合計	—
純資産合計	61,632
売上高	78,108
税引前当期純損失(△)	△78,732
当期純損失(△)	△77,623

(1 株当たり情報)

前事業年度 (自 平成20年8月1日 至 平成21年7月31日)	当事業年度 (自 平成21年8月1日 至 平成22年7月31日)
1株当たり純資産額 588円54銭	1株当たり純資産額 563円67銭
1株当たり当期純利益 38円81銭	1株当たり当期純損失 3円11銭
なお、潜在株式調整後 1株当たり当期純利益については、潜在株式が無いため記載しておりません。	なお、潜在株式調整後 1株当たり当期純利益については、1株当たり当期純損失であり、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(注) 1株当たり当期純利益又は当期純損失の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前事業年度 (自 平成20年8月1日 至 平成21年7月31日)	当事業年度 (自 平成21年8月1日 至 平成22年7月31日)
損益計算書上の当期純利益又は当期純損失(△) (千円)	118,688	△9,501
普通株式に係る当期純利益又は当期純損失(△) (千円)	118,688	△9,501
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式の期中平均株式数(株)	3,057,889	3,057,610

(重要な後発事象)

前事業年度 (自 平成20年8月1日 至 平成21年7月31日)	当事業年度 (自 平成21年8月1日 至 平成22年7月31日)																																	
	<p>(株式会社味香り戦略研究所の株式取得による子会社化及び第三者割当増資の引受)</p> <p>(1) 株式追加取得による子会社化</p> <p>当社は、平成22年8月30日開催の取締役会において当社の関連会社である株式会社味香り戦略研究所の株式を追加取得することを決議し、平成22年8月31日付けで同社株式を取得することにより、子会社化いたしました。</p> <p>従来より、同社からの味覚に関する販促支援コンテンツの提供を受けておりましたが、当社の販促ツールの更なる拡充や、同社の有する優良な顧客層の新規開拓を目的として、同社の株式を追加取得し、当社の議決権の割合が44.96%となったことから、支配力基準に鑑み子会社化いたしました。</p> <p>① 株式の取得先</p> <table> <tr> <td>商号</td> <td>りそなキャピタル株式会社</td> </tr> <tr> <td>名称</td> <td>大和企業投資株式会社 エヌアイエフジャパンファンド 投資事業有限責任組合 D S C - 3 号投資事業組合</td> </tr> </table> <p>② 対象会社の概要</p> <table> <tr> <td>商号</td> <td>株式会社味香り戦略研究所</td> </tr> <tr> <td>事業内容</td> <td>味分析サービス事業 味マーケティングサービス事業</td> </tr> <tr> <td>売上高</td> <td>78百万円 (平成22年3月期)</td> </tr> <tr> <td>総資産</td> <td>72百万円 (平成22年3月期)</td> </tr> <tr> <td>純資産</td> <td>61百万円 (平成22年3月期)</td> </tr> <tr> <td>資本金</td> <td>314百万円 (平成22年3月期)</td> </tr> </table> <p>③ 取得日</p> <table> <tr> <td>平成22年8月31日</td> </tr> </table> <p>④ 取得株式数、取得価額及び取得前後の所有比率</p> <table> <tr> <td>取得株式数</td> <td>640株</td> </tr> <tr> <td>取得価額</td> <td>832万円</td> </tr> <tr> <td>取得による所有比率の異動</td> <td>取得前31.51%、取得後44.96%</td> </tr> </table> <p>(2) 第三者割当増資の引受</p> <p>当社は、平成22年8月30日の取締役会において、株式会社味香り戦略研究所の財務体質強化を目的として実施する第三者割当増資の引受けを行うことを決議し、平成22年9月27日に払込を完了しました。</p> <p>第三者割当増資の内容</p> <table> <tr> <td>① 発行株式数</td> <td>普通株式 3,950株</td> </tr> <tr> <td>② 引受株式数</td> <td>普通株式 3,850株</td> </tr> <tr> <td>③ 発行価額</td> <td>1株につき13,000円</td> </tr> <tr> <td>④ 引受総額</td> <td>50,050千円</td> </tr> <tr> <td>⑤ 引受による所有比率の異動</td> <td>引受前44.96%、引受後68.77%</td> </tr> </table>	商号	りそなキャピタル株式会社	名称	大和企業投資株式会社 エヌアイエフジャパンファンド 投資事業有限責任組合 D S C - 3 号投資事業組合	商号	株式会社味香り戦略研究所	事業内容	味分析サービス事業 味マーケティングサービス事業	売上高	78百万円 (平成22年3月期)	総資産	72百万円 (平成22年3月期)	純資産	61百万円 (平成22年3月期)	資本金	314百万円 (平成22年3月期)	平成22年8月31日	取得株式数	640株	取得価額	832万円	取得による所有比率の異動	取得前31.51%、取得後44.96%	① 発行株式数	普通株式 3,950株	② 引受株式数	普通株式 3,850株	③ 発行価額	1株につき13,000円	④ 引受総額	50,050千円	⑤ 引受による所有比率の異動	引受前44.96%、引受後68.77%
商号	りそなキャピタル株式会社																																	
名称	大和企業投資株式会社 エヌアイエフジャパンファンド 投資事業有限責任組合 D S C - 3 号投資事業組合																																	
商号	株式会社味香り戦略研究所																																	
事業内容	味分析サービス事業 味マーケティングサービス事業																																	
売上高	78百万円 (平成22年3月期)																																	
総資産	72百万円 (平成22年3月期)																																	
純資産	61百万円 (平成22年3月期)																																	
資本金	314百万円 (平成22年3月期)																																	
平成22年8月31日																																		
取得株式数	640株																																	
取得価額	832万円																																	
取得による所有比率の異動	取得前31.51%、取得後44.96%																																	
① 発行株式数	普通株式 3,950株																																	
② 引受株式数	普通株式 3,850株																																	
③ 発行価額	1株につき13,000円																																	
④ 引受総額	50,050千円																																	
⑤ 引受による所有比率の異動	引受前44.96%、引受後68.77%																																	

⑤ 【附属明細表】

【有価証券明細表】

【株式】

		銘柄	株式数 (株)	貸借対照表計上額 (千円)	
投資有価証券	その他 有価証券	㈱アークス	112,192	130,255	
		イオン北海道㈱	391,800	107,353	
		ブロードアース㈱	1,200	30,000	
		㈱オーフワ	28,210	22,963	
		㈱ほくほくフィナンシャルグループ優先株式	40,000	20,000	
		㈱ほくほくフィナンシャルグループ	100,000	15,300	
		㈱三菱UFJフィナンシャル・グループ	33,000	14,157	
		㈱サッポロ ドラッグストア	80	11,088	
		㈱ローレルインテリジェントシステムズ	668	10,716	
		㈱土屋ホールディングス	70,000	6,160	
		㈱小森コーポレーション	6,000	5,364	
		㈱札幌北洋ホールディングス	10,000	4,100	
		㈱ツルハホールディングス	1,000	3,330	
		㈱商工組合中央金庫	20,000	2,000	
その他 5 銘柄			1,795	3,088	
		小計	815,945	385,874	
		計	815,945	385,874	

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)	当期末減価 償却累計額 又は償却累 計額 (千円)	当期償却額 (千円)	差引当期末 残高 (千円)
有形固定資産							
建物	1,491,716	1,624	5,632	1,487,708	797,083	41,215	690,624
構築物	19,388	2,000	—	21,388	17,142	907	4,246
機械及び装置	1,756,495	209,038	142,089	1,823,444	1,551,352	190,087	272,091
車両運搬具	86,424	—	2,498	83,925	77,057	7,926	6,868
工具、器具及び備品	1,152,431	88,767	27,895	1,213,303	1,050,955	101,167	162,347
土地	971,954	1,487	21,001	952,440	—	—	952,440
建設仮勘定	26,314	168,484	157,020	37,778	—	—	37,778
有形固定資産計	5,504,725	471,402	356,138	5,619,990	3,493,592	341,303	2,126,398
無形固定資産							
商標権	1,061	—	—	1,061	699	106	362
ソフトウエア	786,726	64,583	19,862	831,447	720,152	64,797	111,294
ソフトウエア仮勘定	23,358	1,400	22,902	1,857	—	—	1,857
電話加入権	13,499	—	—	13,499	—	—	13,499
その他	3,433	—	—	3,433	2,917	123	515
無形固定資産計	828,080	65,984	42,764	851,299	723,770	65,027	127,529
長期前払費用	1,920	—	1,920	—	—	—	—

(注) 1 当期増加額のうち主なものは、以下のとおりであります。

機械及び装置	印刷関連設備	162,943千円
	年賀状印刷設備	15,730千円
工具、器具及び備品	印刷設備	9,097千円
	年賀状印刷設備	17,500千円
	年賀サーバー	8,329千円
	各種P C及び周辺機器	43,363千円
ソフトウエア	印刷関連設備	33,350千円
	クライアント向け販売促進システム	25,179千円

2 当期減少額のうち主なものは、以下のとおりであります。

機械及び装置	印刷関連設備	110,507千円
--------	--------	-----------

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	—	200,000	0.83	—
一年以内に返済予定の長期借入金	601,638	632,701	1.63	—
一年以内に返済予定のリース債務	—	—	—	—
長期借入金(一年以内に返済予定のものを除く。)	1,414,594	1,306,383	1.52	平成23年 8月 1日から 平成29年 1月16日まで
リース債務(一年以内に返済予定のものを除く。)	—	—	—	—
一年以内その他有利子負債 (設備関係未払金) 施設・土地未払金	62,368	62,368	2.70	—
その他有利子負債 (長期設備関係未払金) 施設・土地未払金	530,127	467,758	2.70	平成23年 8月 1日から 平成30年11月15日まで
合計	2,608,727	2,669,210	—	—

(注) 1 「平均利率」については、当期末残高に対する加重平均利率を記載しております。

2 長期借入金及びその他有利子負債(1年以内に返済予定のものを除く)の当期末日後5年以内における返済予定額の総額は以下のとおりであります。

区分	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
長期借入金	459,846	295,368	285,368	193,558
その他 有利子負債	62,368	62,368	62,368	62,368

【引当金明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (目的使用) (千円)	当期減少額 (その他) (千円)	当期末残高 (千円)
貸倒引当金	39,426	85,771	416	6,589	118,192
賞与引当金	17,533	19,229	17,533	—	19,229

(注) 貸倒引当金の当期減少額(その他)の内容は以下のとおりであります。

- (1)一般債権の貸倒実績率による洗替額 5,853千円  
(2)貸倒懸念債権の回収額 735千円

(2) 【主な資産及び負債の内容】

① 流動資産

イ 現金及び預金

区分	金額(千円)
現金	5,512
預金	
当座預金	1,110,360
普通預金	35,647
計	1,146,008
合計	1,151,521

ロ 受取手形

相手先別内訳

相手先	金額(千円)
ゆとりフォーム(株)	21,822
㈱ノヴェロ	21,559
ジェフサセントラル(株)	4,367
三井堂(株)	4,162
㈱北日本広告社	2,470
その他	12,983
合計	67,366

期日別内訳

期日	金額(千円)
平成22年8月	23,377
9月	27,138
10月	5,990
11月	10,858
合計	67,366

ハ 売掛金  
相手先別内訳

相手先	金額(千円)
住生活グループファイナンス株	110,732
トステムアド株	76,090
株タイヨー	59,188
トステムビバ株	55,595
株正栄プロジェクト	55,207
その他	1,010,787
合計	1,367,602

売掛金の発生及び回収並びに滞留状況

前期繰越高(千円) (A)	当期発生高(千円) (B)	当期回収高(千円) (C)	次期繰越高(千円) (D)	回収率(%) $\frac{(C)}{(A)+(B)} \times 100$	滞留期間(日) $\frac{(A)+(D)}{(B)}$ 365
1,270,019	12,369,585	12,272,002	1,367,602	90.0	38.9

(注) 当期発生高には消費税等が含まれております。

二 商品及び製品

区分	金額(千円)
商品	
印鑑その他	2,940
製品	
チラシ	9,324
合計	12,265

ホ 仕掛品

品名	金額(千円)
年賀はがきデザイン料他	4,860
その他	7,814
合計	12,675

へ 原材料及び貯蔵品

品名	金額(千円)
原材料	
はがき	173,066
用紙	57,031
インキ	13,470
年賀状印刷事業用資材	6,110
プリントハウス用雑貨	3,024
サイン・ディスプレイ用資材	4,716
商業印刷事業用資材	1,280
計	258,700
貯蔵品	
切手	97
商業印刷事業用消耗品	3,378
年賀状印刷事業用消耗品	3,514
その他	3,345
計	10,336
合計	269,036

② 流動負債

イ 支払手形

相手先別内訳

相手先	金額(千円)
日藤㈱	251,591
北海道大日精化工業㈱	161,012
大丸藤井㈱	114,145
旭洋紙パルプ㈱	48,289
㈱光文堂	36,844
その他	33,078
合計	644,961

期日別内訳

期日	金額(千円)
平成22年 8月	373,049
9月	133,608
10月	138,304
合計	644,961

口 買掛金

相手先別内訳

相手先	金額(千円)
日藤(株)	69,777
㈱北日本廣告社	69,109
朝日折込(株)	44,097
㈱ノヴェロ	38,661
北海道大日精化工業(株)	38,350
その他	471,230
合計	731,227

ハ 短期借入金

相手先	金額(千円)
㈱北洋銀行	100,000
㈱三井住友銀行	100,000
合計	200,000

ニ 設備関係支払手形

相手先別内訳

相手先	金額(千円)
㈱光文堂	14,017
日藤(株)	462
合計	14,479

期日別内訳

期日	金額(千円)
平成22年 8月	14,017
平成22年10月	462
合計	14,479

③ 固定負債

イ 長期借入金(一年内返済予定長期借入金を含む)

相手先	金額(千円)	
株北海道銀行	573,615	(219,625)
株北洋銀行	535,028	(178,756)
株商工組合中央金庫	292,173	( 82,808)
株みずほ銀行	187,048	( 48,672)
株三菱東京UFJ銀行	157,160	( 28,560)
その他	194,060	( 74,280)
合計	1,939,084	(632,701)

(注) 金額の(内数)は、一年内返済予定長期借入金であります。

ロ 長期設備関係未払金

区分	金額(千円)
施設・土地未払金	467,758
合計	467,758

(3) 【その他】

当事業年度における各四半期会計期間に係る売上高等

	第1四半期 (自 平成21年8月1日 至 平成21年10月31日)	第2四半期 (自 平成21年11月1日 至 平成22年1月31日)	第3四半期 (自 平成22年2月1日 至 平成22年4月30日)	第4四半期 (自 平成22年5月1日 至 平成22年7月31日)
売上高 (千円)	2,403,261	4,546,524	2,579,558	2,300,256
税引前四半期純利益金額又は税引前四半期純損失金額(△) (千円)	△449,999	780,962	△128,987	△187,177
四半期純利益金額又は四半期純損失金額(△) (千円)	△266,834	455,719	△77,009	△121,376
1株当たり四半期純利益金額又は1株当たり四半期純損失金額(△) (円)	△87.27	149.04	△25.19	△39.70